

令和3年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(環境省R3-21)

別紙1

施策名	目標5-1 基盤的施策の実施及び国際的取組					担当部局名	自然環境局 自然環境計画課 生物多様性センター	作成責任者名 (※記入は任意)	堀上勝(自然環境計画課長)			
施策の概要	生物多様性国家戦略を始めとする自然環境保全のための政策の策定、及びそのために必要な情報の収集・整備・提供を行う。また、国際的枠組への参加等を通じて地球規模の生物多様性の保全を図る。					政策体系上の位置付け	5.生物多様性の保全と自然との共生の推進					
達成すべき目標	生物多様性国家戦略2012-2020に基づき、各種施策に必要な情報の収集・整備・提供、国民への生物多様性に関する普及啓発などの取組を進める。また、国際的枠組への参加を通じて、自然資源の保全、地球規模の生物多様性の保全を図る。				目標設定の考え方・根拠	生物多様性国家戦略2012-2020	政策評価実施予定時期	令和4年8月				
測定指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値 年度ごとの実績値						測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
	基準年度	目標年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度			
1 「生物多様性」の認識状況	30%	H16年度	75%	R3年度	-	75%	-	75%	-	-	-	生物多様性国家戦略2012-2020において、生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する行動計画の横断的・基盤的施策の一つとして「生物多様性の主流化の促進」を掲げており、その数値目標として、同測定指標を用いているが、コロナ禍によってCOP15が延期された結果、次期国家戦略の策定が遅れており、同戦略が改定されるまで、現行目標を維持する。
2 生物多様性地域戦略策定済自治体数(都道府県)	18都道府県	H23年度	47都道府県	R3年度	-	-	47	47	-	-	-	令和2年度中に全ての都道府県で生物多様性地域戦略を策定しており目標を達成しているが、コロナ禍によって、次期国家戦略の策定が遅れており、同戦略が改定されるまで、現行目標を維持する。
3 生物多様性国家戦略2012-2020に定める我が国の国別目標の関連指標の改善状況	-	H22年度	100%	R3年度	-	-	100%	100%	-	-	-	生物多様性に関する国際的な目標である愛知目標の達成にむけて、わが国の生物多様性国家戦略2012-2020において国別目標及び関連指標を定めている。コロナ禍によって、次期国家戦略の策定が遅れており、同戦略が改定されるまで、現行目標を維持する。
4 全国の1/2.5万地形図面数に対する植生図整備図面数の割合[整備図面数/全国土図面数]	国土の35%	H18年度	100%	R5年度	88%	89%	91%	95%	99%	100%	-	生物多様性国家戦略2012-2020等において、国土の自然環境の基本情報図である縮尺1/2.5万の植生図については、国土の可能な限り広い面積を整備するなど早期の全国整備を進めると記されており、再生可能エネルギーポテンシャル把握等の基礎データとして早期の整備が求められているなど、令和5年度までに全国での整備が完了するよう進める必要があるため。
測定指標	目標		目標年度		測定指標の選定理由及び目標(水準・目標年度)の設定の根拠							
5 生物多様性保全に係る必要な国際的取組の状況	生物多様性保全のための国際的な取組の推進		-		生物多様性及び生態系サービスに関する科学政策プラットフォーム(IPBES)の地球規模評価報告書に示されたとおり、生物多様性の損失に対処するには経済システムや貿易といった国際的に協調・連携した取組の推進が不可欠であり、こうした観点から新たな世界目標であるポスト2020生物多様性枠組とそのPDCA強化が議論されているため。							
達成手段 (開始年度)	予算額計(執行額) (百万円)			当初予算額 (百万円)	関連する 指標	達成手段の概要等	行政事業レビュー 事業番号					
	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度								
(1) 国際分担金等経費 (昭和54年度) (関連:28-㉒、28-㉓)	251 (251)	253 (251)	250 (249)	436	5	行政事業レビューURL:'http://www.env.go.jp/guide/budget/review/2021/sheets/r02/xls/195.xlsx'	195					

(2)	生物多様性センター維持 運営費 (平成10年度)	88 (73)	93 (64)	117 (75)	85	1	<p><達成手段の概要> 生物多様性条約第10回締約国会議で採択された愛知目標の達成に向け、平成24年9月に閣議決定された生物多様性国家戦略2012-2020に基づき生物多様性関連施策の着実な推進を図る。特に生物多様性の認知度をあげることを目標に以下の施策を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性センターの維持運営に必要な施設維持管理を行う。 ・文献等の資料、動植物標本及び生物多様性情報を収集・管理・提供する。 ・生物多様性の保全に関する普及啓発を行う。 <p><達成手段の目標> 適切な施設の維持・運営、文献・標本・生物多様性情報等の収集・管理等、生物多様性の保全に関する普及啓発を行い生物多様性の認知度を上昇させる。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性に係る情報を発信する施設を適切に維持管理することで、生物多様性の保全に関する普及啓発に寄与する。 ・生物多様性に関する資料・情報を収集・管理し、積極的に情報発信することで、生物多様性の保全に関する普及啓発を促進する。 ・各種イベント等を通じて、生物多様性の保全に関する普及啓発に貢献することで生物多様性を社会に浸透させることにつながる。このことは、施策の達成すべき目標である、「各種施策に必要な情報の収集・整備・提供、国民への生物多様性に関する普及啓発などの取組を進める。」に寄与する。 	196
(3)	自然環境保全基礎調査費 (昭和48年度)	73 (63)	55 (53)	69 (68)	60	3,4	<p><達成手段の概要> 自然環境保全法第4条に基づき、全国的な観点からわが国における自然環境の現状及び改変状況を把握し、自然環境保全等の施策を推進するための基礎資料を整備・提供する。</p> <p><達成手段の目標> 自然環境に関する全国的な基盤情報を、継続的に収集・提供する。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 全国的な観点からわが国における自然環境の現状及び改変状況を把握し、自然環境保全の施策を推進するとともに基礎資料を整備することは、施策の達成すべき目標である、「各種施策に必要な情報の収集・整備・提供、国民への生物多様性に関する普及啓発などの取組を進める。」に寄与する。</p>	197
(4)	地球規模生物多様性モニタリング推進事業費 (平成15年度)	309 (309)	322 (322)	305 (289)	297	3	<p><達成手段の概要> 国内の各生態系を対象として、全国約1,000か所において継続的なモニタリングを実施し、その変化を把握する。 東・東南アジア地域の生物多様性情報の整備、CITES掲載種分類学能力構築のための研修を実施する。</p> <p><達成手段の目標> 生物多様性の保全や地球温暖化等による影響評価等に資する基礎情報を収集・提供する。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 我が国を代表とする生態系の現状と時系列・空間的变化をとらえ、科学的かつ客観的なデータを収集し、生物多様性保全施策に必要な科学的基盤情報の整備・提供を行うことは、施策の達成すべき目標である「各種施策に必要な情報の収集・整備・提供、国民への生物多様性に関する普及啓発などの取組を進める」ことに寄与する。また、東・東南アジア地域の生物多様性情報の整備や、同地域における能力構築等の国際的な取組を通じて、自然資源の保全、地球規模の生物多様性の保全」に寄与する。</p>	198
(5)	地球規模生物多様性情報システム整備推進費 (平成6年度)	97 (96)	89 (84)	101 (99)	88	3	<p><達成手段の概要> 生物多様性情報システム(J-IBIS)等を引き続き整備し、WebGIS技術を用いた提供を行うなど生物多様性保全に係る情報の利活用を推進する。</p> <p><達成手段の目標> J-IBISの機能及び提供情報を拡充し、生物多様性に関する情報提供を積極的かつ速やかに実施する。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 生物多様性情報システム(J-IBIS)は、我が国の生物多様性や自然環境に関するさまざまな情報を収集し広く提供することを目的として、構築されたシステムである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性に関する情報収集をWebGISを用いた情報提供を行い、生物多様性保全に係る情報の利活用に貢献する。 ・生物多様性に関する情報の拡充、親しみやすいWebコンテンツの見直しを行い国民への生物多様性に関する普及啓発に寄与する。 	199
(6)	生物多様性国家戦略推進費(「生物多様性基本施策関係経費」からの名称変更) (平成20年度)	36 (26)	36 (29)	28 (27)	31	1,2,3	<p>行政事業レビューURL:http://www.env.go.jp/guide/budget/review/2021/sheets/r02/xls/195.xlsx</p>	201

<p>(7) 「国連生物多様性の10年」推進事業費 (平成23年度)</p>	<p>15 (15)</p>	<p>15 (14)</p>	<p>15 (17)</p>	<p>-</p>	<p>1</p>	<p><達成手段の概要> 主要なセクターの参画を得て設立した「国連生物多様性の10年日本委員会」により、各セクターや地域における取組のサポート、セクター間の連携促進、国民的理解と参画の増進、生物多様性国家戦略改定へのインプット、他国の委員会とのネットワークを構築する。 <達成手段の目標> ・「国連生物多様性の10年日本委員会」における後半5年の目標と取組をまとめたロードマップに基づき、各取組を更に推進する。 <施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> ・「国連生物多様性の10年日本委員会」の事業を実施・推進することで、「生物多様性」に関する国民的な認知度向上、理解増進につながる。このことは、施策の達成すべき目標である、「各種施策に必要な情報の収集・整備・提供、国民への生物多様性に関する普及啓発などの取組を進める。」に寄与する。 ・生物多様性に関する各セクターの取組を後押しすることで、生物多様性の保全と持続的な利用を促進し、生物多様性を社会に浸透させることにつながる。このことは、施策の達成すべき目標である、「各種施策に必要な情報の収集・整備・提供、国民への生物多様性に関する普及啓発などの取組を進める。」に寄与する。</p>	<p>202</p>
<p>(8) ポスト2020目標検討等調査費 (平成31年度:中間評価をふまえた愛知目標達成方策検討調査費) (平成24年度:愛知目標の実現に向けたCOP10主要課題検討調査費) (平成23年度:ポスト2010年目標の実現に向けたCOP10主要課題検討調査費)</p>	<p>41 (40)</p>	<p>44 (37)</p>	<p>50 (18)</p>	<p>50</p>	<p>3.5</p>	<p><達成手段の概要> 生物多様性条約COP15において新たな世界目標である「ポスト2020生物多様性枠組」を策定し、迅速に実施につなげるため、事業者や消費者等の民間部門における生物多様性保全への参画推進、遺伝資源へのアクセスと利益配分に関する名古屋議定書の国内措置の着実な実施、生物多様性の経済価値評価、資源動員戦略の検討等が不可欠となっている。これらに関する課題を整理し、ポスト2020生物多様性枠組の議論に積極的に貢献するとともに、その実現に向けてステークホルダーの取組を促進していくことを目的とする。 <達成手段の目標> ・経済社会における生物多様性の保全と持続可能な利用の主流化を図るべく、生物多様性の保全と持続的利用に向けた事業者の取組に関する情報収集・発信を行い、経済社会における生物多様性の保全等の促進につなげる。 ・今後の課題について検討するために、生物多様性を対象とした経済的価値の評価に係る国内外の情報収集を行う。 ・名古屋議定書の国内措置の効率的かつ効果的な実施。 ・生物多様性に係る条約関連会合の議論への我が国の意見のインプット。 <施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> ・説明会の実施、特設ウェブサイトの運用・保守、諸外国法令の翻訳等を行い、名古屋議定書の国内措置の普及啓発及び実施を支援する。 ・個々の事業者によるサプライチェーンも考慮した自主的な取組の促進を図るとともに、事業者間及び多様な主体間の連携・協働を促進することにより、民間部門における自発的な生物多様性の取組が推進され、自然環境の保全に寄与する。 ・生物多様性に関する国際規格(ISO)、自然関連財務情報タスクフォース(TNFD)等の議論に貢献するとともに、ガイドラインの策定等により国内の事業者の取組を支援する。 ・生物多様性が有する価値を経済的な評価により可視化し、評価結果等を活用して生物多様性の重要性についての普及広報等を推進することで、生物多様性の主流化に貢献する。 ・資源動員目標の達成方策の検討を進めることにより、各種生物多様性保全施策の実施に寄与する。 ・生物多様性に係る条約関連会合への専門家の派遣により、議論の進展に貢献する。</p>	<p>203</p>
<p>(9) 生物多様性及び生態系サービスに関する科学政策プラットフォーム推進費 (平成25年度)</p>	<p>38 (32)</p>	<p>39 (35)</p>	<p>39 (25)</p>	<p>35</p>	<p>3.5</p>	<p><達成手段の概要> ・生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学-政策プラットフォーム(IPBES)の活動に係る国内連絡会等を開催する。 ・既存の観測データ、調査結果の収集・提供を行う。 ・日本人専門家をIPBESの総会、学際的専門家パネル会合、タスクフォース及び専門家グループ会合、地球規模生物多様性情報機構(GBIF)の会議へ派遣し、評価報告書等の成果物への知見提供・情報収集等を行う。 <達成手段の目標> ・日本人専門家間での情報共有を推進する。 ・収集した観測データ、調査結果がIPBESの情報基盤となる。 ・IPBESやGBIFの成果物に日本の知見が反映される。 <施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> ・評価及び予測結果について広く広報や啓発を行うことにより、生物多様性・生態系サービスと暮らしのつながりについての理解を深め、生態系等の重要性が認識され保全や持続可能な利用に向けた取組の一層の推進を図ることで、「各種施策に必要な情報の収集・整備・提供、国民への生物多様性に関する普及啓発」に寄与する。 ・IPBESやGBIFの成果物に日本の知見が反映され、地球規模及び我が国の施策検討の基礎となる科学的知見の深化等が進むことにより、「国際的枠組への参加を通じて、自然資源の保全、地球規模の生物多様性の保全を図る」ことに寄与する。</p>	<p>212</p>
<p>(10) サンゴ礁生態系保全対策推進費((旧)アジア太平洋地域生物多様性保全推進費のうち、アジア・オセアニア重要サンゴ礁ネットワーク構築事業) (平成30年度)</p>	<p>31 (29)</p>	<p>31 (31)</p>	<p>23 (23)</p>	<p>32</p>	<p>3.5</p>	<p><達成手段の概要> ・東アジア地域のサンゴ礁生態系のモニタリングを推進し、保全事例に役立てる。 ・「サンゴ礁生態系保全行動計画2016-2020」の最終評価を行い、次期行動計画を策定する。 <達成手段の目標> ・地球規模サンゴ礁モニタリングネットワーク(GCRMN)東アジア地域のモニタリング体制及び情報共有メカニズムを強化する。 ・「サンゴ礁生態系保全行動計画2016-2020」について、計画期間内の取り組みと目標の達成状況を評価し、その評価を踏まえた次期計画を策定することで、サンゴ礁生態系の効果的且つ効率的な保全を促進する。 <施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> ・サンゴ礁生態系保全を促進し、生物多様性国家戦略2016-2020及びポスト2020生物多様性枠組に掲げられているサンゴ礁生態系保全に関する目標の達成に寄与する。</p>	<p>207</p>

(11)	森林・乾燥地・極地保全対策費 (平成23年度)	29 (12)	31 (28)	30 (21)	26	5	<p><達成手段の概要> ・世界の森林の生物多様性保全、砂漠化対処に関する普及啓発等を実施する。 ・南極地域の環境保全に関する国際的枠組みの遵守とその発展に向けた自然資源の総合的な保全・管理を担保する。</p> <p><達成手段の目標> ・世界の森林の生物多様性の保全を図るための普及啓発を実施することで海外森林の生物多様性保全活動が継続的に促進される。また、砂漠化/土地劣化に対処するため、乾燥地における持続可能な牧草地管理のための住民参加による計画・管理モデルの普及浸透を図ることで、締約国としての国民意識が向上する。 ・南極地域の環境実態把握モニタリングの実施により南極観測において環境配慮が促進される。南極環境保護法に基づく手続きやその変更の更なる周知徹底を行うことで法的手続きの遺漏を防止する。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> ・生物多様性条約、国連森林フォーラムや砂漠化対処条約等の国際的取組の進展への貢献をすることで、世界の森林及び乾燥地域における生物多様性の保全等に寄与する。 ・南極地域の保全により国際的枠組への参加を通じた地球規模の生物多様性保全に寄与する。</p>	209
(12)	アジア保護地域イニシアティブ構築推進事業 (平成25年度)	26 (19)	24 (20)	19 (8)	19	5	<p><達成手段の概要> 我が国を含むアジアにおける保護地域の管理水準の向上のため、第1回アジア国立公園会議(平成25年11月、仙台市)や第6回世界国立公園会議(平成26年11月、オーストラリア)の成果を踏まえ、我が国がリーダーシップを発揮してアジアにおける保護地域に係る連携のための枠組みを構築し、こうした枠組みに基づき国立公園等の保護地域の管理手法等に関する取組事例の共有や能力開発等の事業を実施する。</p> <p><達成手段の目標> アジアにおける愛知目標の達成を含めた生物多様性条約に基づく取組の推進に資するため、アジアにおける国立公園等の保護地域に係る連携のための枠組を通じた活動を通じ、ポスト2020目標も見据えつつ、アジアにおける保護地域の管理水準の向上を目指す。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 各国の愛知目標達成に向けた取組が推進されるとともに、我が国の生物多様性分野での国際的なリーダーシップの発揮とパートナーシップの強化を図ることにより、施策の達成すべき目標「国際的枠組みへの参加を通じて、自然資源の保全、地球環境の生物多様性の保全を図る」に貢献する。</p>	203
(13)	地域における対策・活用推進のための要注意鳥獣等(クマ等)監視業務 (平成27年度)	0	0	0	0	3	<p><達成手段の概要> 生態系や農林水産業などへの被害が甚大化している要注意鳥獣(クマ等)などについて生息状況調査を行い、今後の生息分布を予測する。</p> <p>なお、平成30年度より、自然環境保全基礎調査費と一体的に実施することにより、より効率的・効果的な事業の実施を目指す。</p> <p><達成手段の目標> 要注意鳥獣(クマ等)7種の生息情報を収集し、分布状況を明らかにし、公開する。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 平成30年度より、「自然環境保全基礎調査費」と一体的に実施することにより、施策の達成すべき目標である、「各種施策に必要な情報の収集・整備・提供、国民への生物多様性に関する普及啓発などの取組を進める。」により効率的・効果的に寄与する。</p>	-
(14)	生物多様性保全推進支援事業 (平成20年度)(関連:29-〇)	95 (90)	136 (129)	136 (128)	172	3	<p><達成手段の概要> 地域における生物多様性の保全・再生(特定外来生物防除対策、重要生物多様性保護地域保全再生、広域連携生態系ネットワーク構築、地域民間連携促進活動、国内希少野生動植物種生息域外保全、国内希少野生動植物種保全、特定外来生物早期防除計画策定、里山未来拠点形成支援事業)に資する先進的・効果的活動を支援する。</p> <p><達成手段の目標> 国の生物多様性の保全上重要な地域における保全活動を実施する。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 本達成手段は地域における生物多様性の保全・再生(特定外来生物防除対策、重要生物多様性保護地域保全再生、広域連携生態系ネットワーク構築、地域民間連携促進活動、国内希少野生動植物種生息域外保全、国内希少野生動植物種保全、特定外来生物早期防除計画策定、里山未来拠点形成支援事業)に資する活動を推進するものであり、施策の目標の達成に直接的に貢献する。</p>	213
(15)	気候変動適応計画推進のための浅海域生態系現況把握調査	15 (12)	13 (12)	13 (11)	12	3	<p><達成手段の概要> 浅海域生態系の現状把握調査を行い、沿岸域生態系における気候変動の影響評価等を行うことで、適応策の検討及び推進等に資する基盤的情報を整備・提供する。</p> <p><達成手段の目標> サンゴ群集の分布状況について把握する。</p> <p><施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> サンゴ礁の分布等を把握し、分布図の整備・提供を行うことは、施策の達成すべき目標である「各種施策に必要な情報の収集・整備・提供、国民への生物多様性に関する普及啓発などの取組を進める」ことに寄与する。</p>	206
(16)	自然生態系を基盤とする防災減災推進費 (令和2年度)	-	-	80 (1)	80	3	行政事業レビューURL: 'http://www.env.go.jp/guide/budget/review/2021/sheets/r02/xls/253.xlsx'	253
(17)	生物多様性の主流化推進事業費 (令和3年度)	-	-	-	15	1	行政事業レビューURL: 'http://www.env.go.jp/guide/budget/review/2021/sheets/r03/xls/r03-0011.xlsx'	新21-0011
施策の予算額・執行額		1,144 (1,067)	1,181 (1,109)	1,275 (1,059)	1,438	施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)		